

全国初の取組み

徳島県、セブン&アイ・ホールディングスが 「大規模災害時の被災者に対する新たな支援モデル 構築に向けた検討と実験」に合意

～自治体と民間企業が連携し、多様化する避難者への支援を実施～

徳島県と株式会社セブン&アイ・ホールディングスは、南海トラフ地震をはじめとする大規模災害発生時に、セブン・イレブンの店舗を拠点とした新たな被災者支援モデルの構築に向け、検討と実験を行うことに合意いたしました。

熊本地震においては、「車中泊で移動しながら避難する」、「プライバシーを重視し避難所を避ける」、「自宅付近でテント避難をする」等、避難行動が多様化し、公的な避難所を核とする従来の支援体制では、その状況把握やケアが困難であるなどの課題が指摘されています。

本合意では、セブン&アイの災害状況複合的可視化システム『セブン VIEW[※]』を利用した災害時における官民の情報連携や、大規模災害発生時に自治体からの情報発信などコンビニエンスストアの店舗を地域における支援拠点の1つと位置付けた取組みについて、セブン・イレブン店舗を活用した実験を通じ検討をまいります。

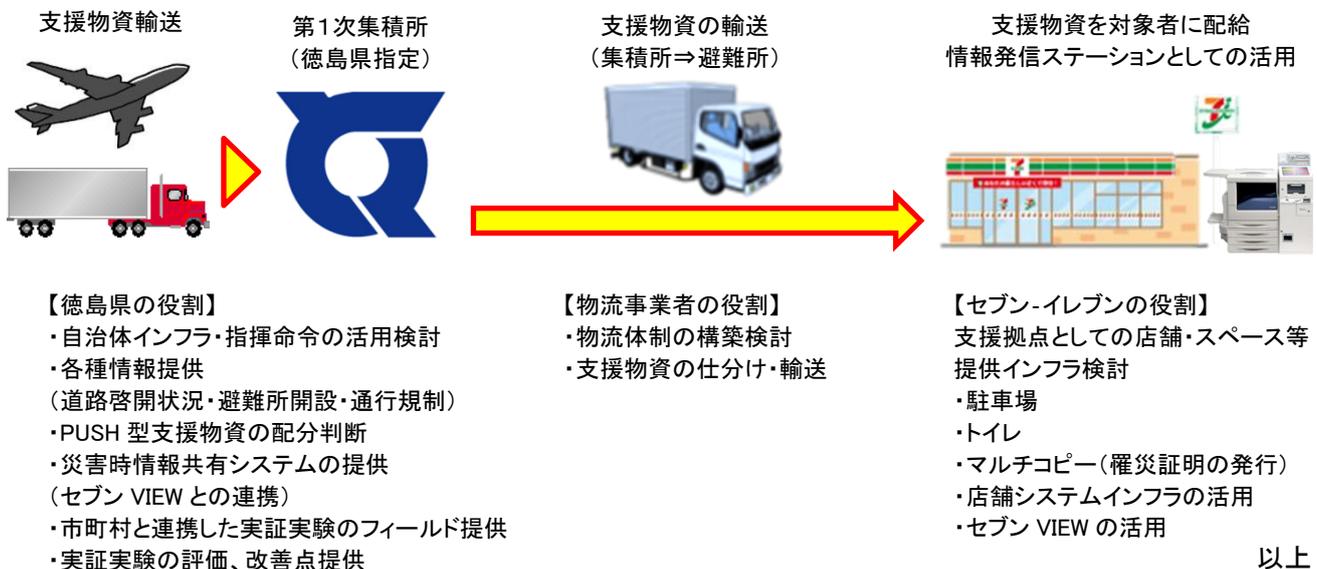
さらに、東日本大震災、熊本地震において支援物資集積拠点の運営や輸送を担った民間の物流ネットワークの活用も視野に入れ、ヤマト運輸をはじめとする物流事業者にご協力をいただき、支援物資集積拠点の選定・運営及び避難所やセブン・イレブンの店舗への支援物資の輸送に関しても検討を進めてまいります。

本取組みには自治体と民間企業に加えて、内閣府や経済産業省等官庁からも実験等にご協力をいただき、本合意の実効性を上げるための協議をまいります。

以上のように、自治体と民間企業の相互連携による実験結果を通じた検討を進めることで、被災者支援の新たな枠組みづくりを目指します。

※『セブン VIEW』の概要については2枚目参照

《役割と連携を検討する内容》



ご参考

《災害対策システム『セブンVIEW』》

台風、地震、大雪、大雨等の自然災害時の被害を最小に押さえるには、初動の対応が極めて重要になる。サプライチェーンを守るために正しい情報をより速く分かり易くマップ上で『見える化』し共有することで、地域被災状況を適確に判断できる情報システム

Visual
Information
Emergency
Web

- ① 【災害前】 予報を入手し、災害予測を立てる。
- ② 【災害時】 被害等の現状把握を正確に「見える化」する。
- ③ 【災害後】 災害予測や現状把握をもとに各種対策を立てる。

① 災害予測：気象予報

- ・ 洪水・大雪・台風予報
- ⇒ 48時間前から取得
- ⇒ 高速道路予報
- ⇒ 影響エリア予測



② 現状把握：見える化



- ・ 災害状況情報
- ・ 店舗情報（停電、回線状況）
- ・ 道路情報（高速道路）

③ 各種対策：対策会議

【大規模災害対策会議】

- ・ 製造計画
- ・ 配送計画
- ・ 店舗発注計画
- ・ 自治体連携



《熊本地震時のセブンVIEW表示状況》

